

協同組合運動研究会報 331号

2023年4月28日発行 (年間会費一口3500円)
京都市南区久世上久世町161 生活クラブ京都エル・コープ内、
協同組合運動研究会 代表者 宮本崇義
TEL. 075-934-7370 (呼) FAX. 075-934-7377
(会費払込先 郵便振替: 01060-6-77328 口座名: 協同組合運動研究会)

失われた30年の原因と日本社会の今後(上) 吉川元忠『マネー敗戦』、中尾茂夫『世界マネーの内幕』を読む

境 毅 (研究会事務局)

はじめに

前号で岸田外交の違法性について調べましたが、その次には日米間の憲法を超える不可視の拘束力について、具体的な資料にもとづいて解明する作業を想定していました。そしてその前提として、まずは米国とはどのような国家かの解明を目標としていました。

しかし、その準備作業に取り組んだときに、中尾茂夫『世界マネーの内幕』(ちくま新書、2022年)に出会い、この書が、バブル崩壊後の日本の失われた30年についてのまっとうな分析をしていることに気づき、この問題を先行して取り上げることにします。

失われた30年について調べようと数年前に資料を集めて読んでみましたが、納得できるような研究成果はありませんでした。それで気になりながらも一旦はあきらめていたのです。しかし、中尾の著書に出会うことによって、この問題の本質的な内容が判明しました。

また、吉川元忠『マネー敗戦』(文春新書、1998年)は、以前読んだときに非常に納得しました。それで、改めて失われた30年についての原因と、日本社会の今後について考えていくために、この二つの書の紹介から始めます。

戦争が始まって以来のこれまでの調査研究は、戦争の文化の克服、日本の安全保障、といった外交についてのものでしたが、今回は、日米間の経済的関係をマネー戦争の観点から解明することになります。

第1章 吉川元忠『マネー敗戦』

1. マネー敗戦

吉川元忠は『マネー敗戦』(文春新書、1998年)の序にかえてで、バブル崩壊の規模について次のように述べています。

「89年から92年にかけて、株式の時価総額420兆円、土地等の評価額380兆円が減少した」(『マネー敗戦』、6頁)

吉川によれば、これまでのバブル崩壊の原因についての認識は、崩壊後の不良債権の処理を先送りしたこと、急激なバブルつぶしではなくて穏やかな調整が必要だった、というものでした。これらの見解にはアメリカとの関係が考察されていないと批判しています。

アメリカとの経済的関係では、自動車、半導体など、日米間の貿易摩擦がありました。吉川は、この貿易戦争の継続ではない、とみています。というのも、90年代にアメリカが輸出を拡大したわけではないからです。

アメリカとの関係では、モノづくりでは勝ったが金融で負けた、という考えが多いので

すが、吉川はこの見解に対して、モノづくりと金融を同列にしている、と批判し、モノづくりと金融は一体で表裏の関係にあるというのです。

つまり、日本はモノづくり（貿易戦争）の裏側にある金融（マネー戦争）に気づいていなかったのです。70年代末に、エズラ F. ヴォーゲル 著『ジャパンアズナンバーワン』が翻訳され、ベストセラーになり、この言葉は、現在でも、日本経済の黄金期（1980年代の安定成長期、ハイテク景気～バブル景気）を象徴的に表す語としてしばしば用いられています。この黄金期に実は日本は世界最大の債権国となっていたのです。

以降も日本はこの座を維持していて、失われた20年の末期の1997年末で、日本の対外資産は124兆6000億円（8900億ドル）、GDPのほぼ2割に上っています。

他方アメリカは1兆3200億ドルの対外債務で、これはGDPの2割を占めているのです。

「世界最大の債権国が経済危機に陥り、その債権国に膨大な債務を負う世界最大の債務国が、長期にわたる好景気を体験する——これは少なくともこれまでの国際関係の常識を逸脱した現象である。そこには何か経済的合理性とは別個の要因が作用していたとみるしかない。

その要因とは何か。ひと言でいえば、わが国の経済活動にとって与件となっている国際通貨システムの根本に横たわる矛盾である。つまり、ドルという通貨が、いまなお事実上の基軸通貨でありながら、アメリカ一の経済政策と分かちがたく連動し、その意向を反映した価値変動をほしのままにしているという現実がある。それが結果として日本に大きな災厄をもたらした。」（同書、10～1頁）

この事実は、アメリカによってドルの相場を変動させることができるので、相手国の国力をドルを武器にそぐことができることを意味しています。ヨーロッパはこれを嫌ってユーロを創設したのですが、日本はドルの世界にとどまり続けました。

1985年のプラザ合意によって、日本企業がアメリカに持っていた巨額の資産の円高による減価が始まり、米国長期国債も4割～7割の減価となり、アメリカ国債は究極の不良資産となったのでした。吉川はこの事態を「マネー敗戦」を名づけました。

（注）プラザ合意（ウィキペディア）

1970年代末期のようなドル危機の再発を恐れた先進国は、自由貿易を守るため、協調的なドル安路線を図ることで合意した。とりわけ、アメリカの対日貿易赤字が顕著だったため、実質的に円高ドル安に誘導する内容だった。これがプラザ合意である。

発表翌日の9月23日の1日24時間だけで、ドル円レートは1ドル235円から約20円下落した。1年後にはドルの価値はほぼ半減し、150円台で取引されるようになった。

2. 国際金融市場の変質

吉川は、マネー敗戦を招いた国際金融市場の変化を跡付けています。

近代世界で初めての大債権国は英国で、1800年代半ばから、世界の工場、世界の銀行の位置にありました。このときの英国は貿易収支は赤字でしたが、これを埋めたのが海運業の収入と海外投資の利子収入でした。

二つの世界大戦のあと、米国が新たな覇権国となり、その過程でポンドとドルの争いがありました。戦後の国際金融はドルを国際通貨とする、IMF体制が成立し、国内的には不換通貨のドルを国際取引では、金との交換を義務付ける各国通貨の固定相場制として出発しました。

しかし、1960年代後半に、減価するドルを嫌って、フランス当局などから外貨ドルの金への交換が要求されるようになり、金がアメリカから流出してドルの信認が揺らぐドル危機が始まります。1971年にニクソン大統領が金ドル交換を停止し、国際金融市場は一時期動揺しましたが、やがて変動相場制への移行がなされます。

1980年代になると顕著な変化があらわれ、英国が覇権国だった時のマネー循環とは異なるマネー循環、つまり、覇権国が最大の債務国となるという事態が生まれます。

「アメリカの場合、対外資産が規模的に最大となったのは81年の1400億ドルであった。

しかしその後、経常赤字の拡大が続き、84年には、早くも、ほぼ『貯金』がゼロになった。それからは、経常赤字を埋める資本の流入がそのまま純債務として積み上げられていった。日本をはじめとする海外資金が、アメリカ国債を大量に購入するというパターンが定着するなかで、世界最大の債務国が出現したのである。」(同書、31頁)

「第二に世界を当惑させたのは、アメリカが必要とするに至った資本輸入の規模の大きさである。・・・世界最大の経済規模を持つアメリカが、かくも大規模な資本輸入を必要とし、しかもなおドルが基軸通貨然として世界に流通しているという姿は、世界経済にとって未経験の現実であった。」(同書、31～2頁)

「アメリカは、日本を中心とする資本輸出国の資本を流入させて自らの経常赤字を埋め、さらに流入資本の余剰分を海外に還流していたのである。」(同書、32～3頁)

このような国際金融市場の変化が、失われた30年の背景にありました。1980年代の中心的資本輸出国は日本、しかし、通貨は円建てではなくてドル建てでしたので、ドルの減価がもろ日本の資産の減価をもたらすことになり、日本の国力を消耗させたのでした。

しかし、このような事態に関して日本の金融当局者は認識できていなかったと吉川は見えています。

「1980年代初めの時点で、世界経済を動かす力は、実物経済からシンボル経済に、つまり財・サービスの貿易からマネー取引に移っている。

国際金融の実務家には日々感じられていたこの現象は、70年代に始まった資本取引の自由化、外為取引における実需原則の撤廃などの規制緩和を引き金にして起こった。これが電子情報技術の急進展をバネに拡大し、さらに近年はスワップ、オプション、裁定取引などから複雑なデリバティブを生成し膨張している。」(同書、40頁)

1995年時点で、世界の外国為替取引高は、1日平均1兆1900億ドル、貿易規模はその1,2%。通貨の変動は、これらの投機的取引によります。

当時の日米関係では、日本が対米貿易で得た貿易黒字をアメリカ国債の投資へと振り向けていました。ジャパン・マネーがドルを買い支え、為替レートをねじまげていたのです。これを日本の当局は知らなかった(同書、43頁)のです。

「レーガン政権になって、貿易収支の赤字が急拡大すると、アメリカはその赤字を埋めるために中・長期の国債発行を急増させた。日本では生命保険など機関投資家がこうした債券を争って購入し、また証券会社は熱心にそれを個人投資家にはめ込んだ。毎回の国債購入で、ジャパン・マネーはたちまち全体の3～4割を占めるまでになった。」(44頁)

他方、ヨーロッパでは、1979年1月にEMS(欧州通貨制度)を発足させました。その中心国フランスとドイツはドル支配を嫌って、ヨーロッパ独自の通貨圏を作りました。

あと、吉川はドル支配から逃れるための様々な提案をしています。それが日本の当局によって採用されることはありませんでした。日本の金融当局のドル離れの努力の一つが、中尾によって次のように述べられています。

「振り返れば、1997年9月のアジア通貨危機の最中、アジア通貨基金をめぐるIMF総会での日米対立の背景にあったのは、アジアを日本円圏化する可能性への危惧だった。この案件を回顧して、行天豊雄元財務官は、『円をアジアの基軸通貨にすること、アジア通貨基金の設立を目指したこと、この二つは戦後日本経済史に特筆すべきことだ』と語ったという。」(『世界マネーの内幕』、40頁)

しかし、この試みは実現しませんでした。

3. 日米間の金利差

吉川は、『マネー敗戦』の続編である『経済覇権』(PHP研究所、1999年)の、第1章 マネー敗戦の本質、で日米間の金利差が持つ意味について詳しく述べています。日銀の超低金利は、アベノミクスの時代にも継続し、現在日銀総裁は黒田から植田に交代しましたが、新総裁も低金利政策を継続しています。金利を上げれば日銀の資産が減価し、日銀の信認が揺らぐということは広く知られるようになりました。そのために金利を上げられないと

いう見方がありますが、実はもっと別の理由があるのです。吉川の分析を見てみましょう。

1999年時点での分析ですが、日銀の超低金利政策は、1995年に始まっています。

「金融では『公定歩合0,5%』という異常な低金利が95年9月以来すでに4年近くも経過しており」(同書、20頁)

「国家債務は、98年6月末時点で国債発行残高278兆円をはじめ合計400兆円にも達し、GDPの約八割にも相当している」(同書、20頁)

「しかし、以上のような状況は、日本の対外的金融ポジションとはおよそ正反対である。日銀の発表によれば、日本が保有する対外純資産(対外資産残高マイナス対外債務残高)の総額は、98年末で133兆3000億円(約1兆1100億ドル)と、GDPの三割にも近づいている。」(同書、21頁)

超低金利と異常な国債発行にもかかわらず、巨額の対外純資産を持っている、この関係を解きほぐすことが問われているのです。

吉川は、この関係を日米間のマネー循環から説明しています。このマネー循環を「帝国循環」と名づけ、80~85年の帝国循環と、85年から95年の間の中間期を経て、95年以降には「新帝国循環」と特徴づけて、この間の日米関係を読み解いているのです。

最初の帝国循環は、日本のバブル期で、日本の生保の米国債購入は、米国が高金利とドル高を狙っていたことによるものでした。このドル高は日本発で、当時のアメリカの利益に即していたのです。ドル高で日本から資本を流入させるという帝国循環は、それによって成長してきた日本の金融産業を世界のトップにまで引き揚げ、それを嫌った米国はヨーロッパ諸国を誘って、ドルの減価と円高を国際協調で作らだそうと、85年にはプラザ合意にこぎつけて、これ以降帝国循環は解消します。吉川は、新帝国循環がはじまる95年までの期間を次のように中間期と位置付けました。

「85年~95年はドルレートも不安定で、政治的にも日米間で“写真金利”を設定するなど、何とか対米資金流入を行おうとした中間期となる。」(同書、24頁)

アメリカは強いドル政策を改めて(アメリカの経常赤字削減のため)、プラザ合意で円高誘導し、日本のマネー敗戦が予告されていました。1年半後の87年2月には1ドル=150円となったのです。

ドル資産の価値が6割に減れば日本の機関投資家は米国債の購入をやめるはずですが、大蔵省の行政命令で買い続けました。

「大蔵省にいわせれば、日本が米国債を購入しなければドルが暴落する、そうすれば一番困るのは日本ではないかということだが、この理屈でいけば日本は永遠にアメリカ中心の帝国循環を支えることになる。」(同書、29頁)

1987年10月19日のブラックマンデーで株価が暴落し、日本の金融当局も株価の引き上げに協力します。東京市場での機関投資家への株買いを大蔵省が示唆したのです。

「この処理をきっかけに日本の金融当局はますます『ウォール街基準』に取り込まれていく。」(同書、31頁)

そして、「写真金利」が維持されていきます。

「そして今日の経済危機にまで尾を引く決定的な問題となったのが超金融緩和政策である。日本は、プラザ合意以来、アメリカとの協調を旗印に低金利政策を敷いてきた。日本の公定歩合はアメリカより常に3%低いところに設定された。・・・だが、これがアメリカにとって文字通りの“生命線”で、日本より金利が高くないと、日本の機関投資家が米国債を購入してくれないのである。」(同書、33頁)

1989年秋にブッシュ政権は日米構造協議を始めます。その後、日本のバブルは崩壊し、地価の下落と株価の下落に見舞われました。

1993年1月クリントン政権が誕生し、円高攻勢で、1995年春にはドルは80円割れにまで減価していきました。これは、当時の貿易摩擦の焦点であった自動車交渉を有利に運ぶためでした。日米構造協議では公共投資の拡大を要求し、公共投資のための財政出動は日

本の財政状態を悪化させました。

このような関係で、超低金利政策、国家債務の増加、対外資産の増加、という日本の失われた30年の基本的枠組みが形成されていきます。

しかしあまりのドル安はドルの地位を揺るがせ、産油国のドル離れの可能性を察知したアメリカは、新たな帝国循環の形成を目指すことになります。

95年以降の新帝国循環について吉川は次のように述べています。

「日本人がアメリカ人の保有する米国国債などを買い、アメリカ人はその売却で得た資金で株式を購入するということである。」(同書、46頁)

日本の低金利のせいで、機関投資家が国内に投資先を見つけられず、為替リスクを承知しながら米国債購入に向かっていました。

「今度の『新帝国循環』においては、ドル高は株高を誘導するための手段として明確に意識されている。」(同書、46頁)

結局日米間の経済関係において、日本はドルの支配に服従しており、その具体例が日銀の超低金利政策であり、機関投資家による米国国債の買い入れで、これらはいずれも日本の資本をアメリカに流入させる仕組みとして機能しているのです。

第2章 中尾茂夫『世界マネーの内幕』

1. 中尾の問題提起

吉川のマネー敗戦論は、ドルと円との関係において、日本がドル建てでの対外取引を続けていることで、債権国でありながら、債務国であるアメリカによる通貨政策で、日本があげた富が、アメリカに収奪されていく仕組みの解明でした。それに対して、中尾茂夫はリーマンショック以降の国際金融の分析を踏まえて新たな問題提起をしています。

まず中尾の問題提起について簡単にまとめておきましょう。

『世界マネーの内幕』序章 2008年と2021年、① 市場の光景は、2008年のリーマンショックと現在の金融界の対比ですが、その内容を要約してみましょう。

リーマンショックによって経営危機に直面したアメリカの二大投資銀行を救ったのは、三菱東京UFJ銀行からのモルガン・スタンレー宛での90億ドルの出資と、大投資家バフェットからのゴールドマン・サックス宛での50億ドルの出資でした。

リーマンショックは投資銀行モデルの終焉を意味し、実際に救済された二つの投資銀行は「いずれも預金受け入れ可能な商業銀行業務も兼務できるような形態に鞍替えし、これを機に、銀行持ち株会社として再出発することになった。」(『世界マネーの内幕』、17頁)

中尾によれば、投資銀行優位の金融システムはアングロサクソン・モデルであり、リーマンショックとは、このモデルの崩壊を意味したということです。

中尾は、モルガン・スタンレーを救済した三菱東京UFJ銀行が、それ以降株価の低迷を続け、日本経済の停滞を象徴していることについて、その原因を日本における資本市場の未発達に求めています。東京の株式市場の主要なプレーヤーは外資なのです。

ところで二大投資銀行は変わったものの、「ヘッジファンド等々の諸々の投資ファンド、あるいは住宅ローン会社からMMFのような投資信託まで、米国では商業銀行以外の金融機関が膨大に広がる。こうした商業銀行以外の金融機関は、『影の銀行(シャドー・バンキング)』と称され、通貨監督の規制対象外であり、リーマンショック後も、資産額で銀行を上回る。」(同書、17頁)

中尾によれば、日本はいまだ圧倒的に商業銀行中心で、シャドー・バンキングという言葉にはなじみがないのですが、米国では企業負債も、銀行借入れよりも社債発行であり、格付け会社が格付け情報を流しています。しかし、両者の関係は企業が支払う手数料で媒介されていて、格付け自体客観的なものとはいいがたのです。保険も日本でいきわたっている生命保険や損害保険とは違って、投資先が破綻したときに保険会社から支払われるCDS(クレジットデフォルトスワップ)が広く行き渡り、これはCDOという担保付債権

を再構成した債権の集合商品と併せ、リーマンショックを引き起こした主役でした。中尾は投資銀行は銀行へと衣替えしたが、アメリカの金融界そのものは、リーマンショック時と変わっていないとみています。

「こうしたデリバティブ取引に群がり、市場を破綻させてしまうようなアングロサクソン・モデルの金融市場メカニズムの解明には、その成立過程における国際政治力学と国際金融市場が織りなす戦後史を見直す作業が必須である。」(同書、19頁)

と述べて、歴史的な分析へと移っていますが、それには後で立ち返るとして、日本企業の停滞の原因として述べられている事柄を要約しておきましょう。

マネーが回遊する現実の国際金融の世界では、人々は常に偽名を使用し、企業はペーパーカンパニーをでっち上げ、しかもボーダレスのマネーフローの集散地としてタックス・ヘイブンが利用され、その元締めはニューヨークやロンドンでコンピューターの端末を叩いている、という現実を見ておかなければならないにもかかわらず、多くの日本企業はこの世界マネーフローの現状に通じているのかどうか、大いに疑問なのです。引き合いに出されているのは、ニューヨークのロックフェラーセンタービルを買収した三菱地所のその後の停滞や、東芝の米原子炉メーカーへの投資失敗によってその後の迷走が続いている事例などが挙げられています。

2. 日本の金融市場の変化

第1章 マネーの動きを追う ① 浮上した分配問題、で、中尾は自身の問題意識について次のように述べています。

『失われた30年』が始まった1990年代以降、ジャパンマネーを司る数々の仕組みが変貌した。財務省と金融庁への『金財分離』を余儀なくされた大蔵省を始めとする行政制度だけではない。官と民をつなぐ日本独特の役割を果たしていた日本興業銀行は消え、日本長期信用銀行や日本債券信用銀行は倒産し、主だった金融機関は再編された。

しかし、これらの仕組みを変えたのは『外圧』だった。このメカニズムを知らずして、金融ビッグバンの真相は理解できないだろう。」(同書、32頁)

不良債権処理の問題で従来の日本のやり方は景気回復を待ち、それまでは塩漬けにしておく、というものでした。売却しなければ含み損でも損失は未確定だから景気好転を待つて処理するという姿勢です。これに対して米国は不良債権の迅速な処理を要求してきました。その目的は不良債権を破格の値段で市場に売却させ、それを米系ファンドが買うというシナリオでした。

「21世紀初頭、多くの海外ファンドが日本に進出し、次々と、日本の老舗企業やホテル、あるいは不動産を、破格の安値で買収していった。」(同書、33頁)

その後不良債権を売った側の日本の銀行や企業はじり貧になりましたが、買った側はその存在感を上げ、日本のビジネス界の中心的プレーヤーに浮上していったのです。

「その結果が、21世紀初頭における株式所有比率の大変化である。大きくシェアを下げたのがかつて最大の株主だった都銀や地銀や生損保といった金融機関の面々であり、対照的に大きくシェアを上げたのが海外投資家に他ならない。驚異的な逆転の背後にあるのが、不良債権の一方的売り手だった銀行や生保と、その大口の買い手だった外資という役割分担である。」(同書、34頁)

同書、34頁には、1990年から2000年初頭を経て2020年までの部門別株式保有率の変遷のグラフが掲載されていますが、それを書き写しておきましょう。中尾はここで、外国法人の株式所有が30%にもなっていることに注目しています。(最近では日銀によるETF＝上場投資信託による日本株式の取得が進み、10%以上を保有している大企業の数は68社に上ります。これがこのグラフにどのように反映されているのか、調べがついていません。)

- 都銀・地銀・生損保その他の金融機関：35%→20%→7,5%
- 事業法人等：30%→23%→22%
- 信託銀行：10%→23%→23%

●個人・その他：20%→20%→16%

●外国法人：5%→20%→30%

この外国法人による日本株買いはどのようにしてなされたのでしょうか。中尾は次のように述べています。

「そもそもこうした推移の原型は、日本長銀や日債銀の経営不安による1998年の国有化だった。その措置で一番の大儲けを享受したのは誰だったのか。それは、当該物件を買い上げた国家を仲介者として、それを買い取った海外投資家だった。しかも、問題視された不良債権は日本国家が処理し、もしもとの不良資産に瑕疵があれば、元値で買い戻すという瑕疵担保特約まで付いていた。買い手は『ノー・リスク』で購入したのである。なぜこんな状況を日本の当局者は許したのか、今考えても、日本人として釈然としない。

海外投資家としては、優良債権だけになった銀行保有債券を、破格の安値で買い取るのだから、まさに『濡れ手に粟』のボロ儲け。リップルウッドやサーバルランスといった海外ファンドは、いろいろな日本企業で、大口投資家、大株主として頭角を現していったのである。」(同書、34～5頁)

海外投資家の株式所有比率は3割を占めていますが、その投資主体については次のように述べています。

「その主体は投資ファンドであり、ヘッジファンドから不動産ファンド、あるいは政府が出資するソブリン・ウェルス・ファンド(政府系ファンド)や、各種年金ファンドや大学投資ファンドまで、多種多様な海外ファンドが市場に参入している。」(同書、35頁)

いわゆる「ものをいう株主」も多く、従来株式の持ち合いなどで配当の低かったことに対して高配当を要求し、それは次のように如実に現れています。

法人企業の付加価値の分配状況(同書、36頁の図)

1960年を起点、失われた30年が始まる1990年、それ以降現在(2020年度)の3時点

●役員給与：1→55倍→55倍 ●従業員給与：1→45倍→40倍 ●売上：1→33倍→33倍 ●設備投資：1→20倍→18倍 ●株主還元：1→15倍→160倍 (変節年度は2000年の証券・会計ビッグバン)

このような日本経済の停滞の原因について中尾は次のようにまとめています。

「この5年間は何だったのか。1997年11月の山一証券、北海道拓殖銀行、三洋証券の倒産、1998年には日本長期信用銀行と日本債券信用銀行が破綻した。1999年8月には、第一勧銀、富士、興銀合併によるメガバンクみずほ誕生が発表され、官(政府)と民(市場)をつなぐ役割を演じていた日本興業銀行という参謀は消えた。そして、2001年1月、『金財分離』の終着点として、大蔵省が二つに分かれた。要するに、戦後最大の金融パニックによるジャパンマネー失墜だったのである。

一方、2002年秋の米国では、前年に『9.11』と呼ばれることになる世界同時多発テロ事件が発生し、アフガニスタンへの空爆が始まり、イラクに向けた軍事衝突の懸念が高まった。日本の経済力は失墜し、対する米国の軍事的覇権の勢いが増す、対照的な景色だった。」(同書、40～1頁)

中尾が指摘する1997年から2002年までの日本の金融パニック以降も、日本経済は引き続き失われた30年を引きずっています。その際に、米国FRBと比べて日銀の金利が3%ほど低く抑えられ(吉川が指摘した「写真金利」)、その結果、資金が米国へと向かうという構造に注目する必要があるでしょう。日銀の総裁が黒田から植田へと交代しましたが、低金利政策は変更なしです。

3. 「旧帝国」の逆襲——ユーロ・ドル市場の登場

これまで失われた30年をめぐる中尾の説の紹介をしてきましたが、イギリスのブレグジット(EU離脱)の謎解きがありましたので、その紹介に移ります。

イギリスは現在ドル圏に属し、ユーロを弱体化させるという目標があり、「グローバル・

ブリテン」を掲げて、ヨーロッパからアジア回帰を強めているのです（303頁）。

「スエズ危機で英国がエジプトから撤退するとき、一方では、戦後における新たな金融市場が登場してきた。英国は衰退する英ポンドを棄てて、取引通貨を米ドルに乗り換え、米ドルの貸借市場をニューヨークよりも国際競争力のあるロンドンに作ったのである。金利規制や準備率規制のない、自由なユーロ・ドル市場の登場である。」（同書、264頁）

1957年の「ビッグバン」が、ユーロ・ドル市場の誕生で、イギリスがこれ以降、国際通貨取引を、自国通貨ポンドからユーロ・ドルに乗り換えたのです。

英海外領土や王室属領がタックス・ヘイブンとして開発され、多国籍企業が「米ドルという覇権通貨の『法外な特権』を維持するメカニズムとしてユーロ・ドル市場を認識した。」（同書、277頁）ことで順調に発展していきます。

「こうして、1950年代後半にスエズ危機に際して登場したユーロ・ドル市場の出現という『ビッグバン』は、1920年代の英米金融枢軸の再版としての類似性を有しながらも、過去の米ドルと英ポンドの提携の二番煎じではなく、英米ともに米ドルのネットワークを、ロンドンを中心に維持し、旧大英帝国の帝国性のうえに、グローバルなオフショア金融市場として広がっていったのである。アングロサクソン同士の気脈を通じた金融連携である。」（同書、278頁）

これらによって、ロンドンが再び国際舞台に再び咲きます。

「この戦略転換が可能だったのは、帝国としての復権に拘泥する英国の金融エリートの野心、それに目をつけた米系多国籍企業の思惑、そして在米口座ならば封鎖されるがロンドンの米ドル口座ならばそういった不安がないことを知った海外諸国（その中でも、米国による在米預金封鎖の可能性を危惧するソ連）等々、偶然にも、いくつかの諸条件が重なり作用したからである。

それは現在の単一通貨ユーロとはまったく別のもので、通貨発行国以外における通貨建て取引のことである。したがってユーロ円も、かつてのユーロ・マルクも、ユーロ取引の一角である。ユーロ・ドルとは米国以外で、取引されるドル建て口座の総称を指す。つまり、通貨発行国以外で、当該通貨の取引（預金も貸付も債権も）がなされれば、それはユーロ取引と称されるわけである。」（同書、267～8頁）

次に、タックス・ヘイブンについて、脱税だけでなく、米国の負債をバランスすべき資産が消える、という点にも注目しています。

「結局、米国の負債にだけ計上されるが、それ以外は、どこの資産にも計上されず、世界規模で計上される負債は資産を上回るという『ブラックホール』を生み出す。したがって、ズックマンの計算によると、その『ブラックホール』に隠蔽されている家計金融資産は、世界全体の8%（2013年末の数字で5.8兆ユーロ）という巨大さで、これがタックス・ヘイブンにある『失われた国富』だという衝撃的推論を公にしたのである。」（同書、268～9頁）

タックス・ヘイブンについてさらに中尾は、税金逃れもあるが主な存在理由は秘密主義で多くの不正をはびこらせており、それはたんなる「記帳センター」で、タックス・ヘイブン以外の住民のそれ以外にある資産の所有権を記録する場所にすぎないと述べています。

大英帝国は植民地支配の帝国としては崩壊したが、イギリス主導のタックス・ヘイブンの確保によってシティが盛り返し、大英帝国は生き残ったのです。（続く）

会報メール配信の件

研究会会報について、皆様からの要望があり、ご希望の方にメールでPDFファイルを配信いたします。無料です。ご希望の方は、下記の境のメールまで連絡ください。

5月例会も、ウェブでの研究会とします。お問い合わせは境 毅(研究会事務局)まで。

メール: sakatake2000@yahoo.co.jp 電話 080-3139-7820